

総務文教分科会委員長報告

(H29.9.26)

総務文教分科会に付託されました、平成28年度一般会計、曾我部山林事業特別会計及び各財産区特別会計の決算認定について、審査の経過概要と、その結果を報告いたします。

本分科会は、去る9月20日、21日、22日、25日の4日間にわたり、各担当部課長等の出席を求め、書類審査を行い、予算執行が議決どおり適切かつ効率的に行われたか、また、限られた財源の中で、市民が期待する、行政効果が上げられたか等に主眼をおき、決算書及び主要施策報告書等、関係書類をもとに、監査委員の決算審査意見書をも十分参考にして、慎重に審査を行いました。

また、あらかじめ選定した4つの事業については、事業の必要性、妥当性、効率性、また、費用対効果や成果を主眼に事務事業評価を行いました。

まず、第6号議案、平成28年度一般会計決算の本分科会所管分についてであります。

平成28年度一般会計予算は、地方財政を取り巻く諸情勢が依然として厳しく、また、本市の財政状況も大変厳しい状況の中で、「市民力で未来を^{ひら}拓く」をスローガンに、「選ばれるまち」・「住み続けたいまち」の実現を目指し、対前年度比9.3%の減額予算として編成されたものであります。

決算審査の結果、歳入面では、市税につきましては、新築等による家屋の増加、また、税制改正による税率の増額改定などにより、固定資産税や軽自動車税が増額となりましたが、一方では、税制改正による法人市民税の減額、及び喫煙者数の減少による市たばこ税の減額がみられました。

市税全体としては、対前年度比0.2%の増額となりましたが、平成26年度以降、引き続き、100億円を割り込むという、非常に厳しい状況となっています。しかし、ふるさと力向上寄附金の大幅な増収や、それぞれの事業における特定財源の確保、滞納整理の

取り組みなど、できる限りの収入確保に努められました。

また、歳出面でも、様々な課題が山積する中においても、計画的に市民福祉の向上に向けた事務事業執行に努められたところ です。

その結果、実質収支は4億3103万円の黒字となりましたが、今後も、事業の取捨選択とともに、あらゆる方面から財源確保に向けての努力を願い、財政健全化を望むものであります。

次に、歳出面での具体的な執行状況について、平成28年度一般会計決算の本分科会所管分歳出は、議会費、総務費、民生費、消防費、教育費に及んでおります。

その主な内容は、

- ・ふるさと納税制度を活用した、本市の魅力のPR、及び返礼品の発注等を通じた地域活性化の推進、
- ・国内初のセーフコミュニティ認証都市として、多くの市民や団体等との協働による、安全・安心のまちづくりの推進、
- ・長期的な視点に基づき、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するための、公共施設等総合管理計画の策定、
- ・地域の安全を守るための消防団、及び自主防災組織活動の支援事業の実施、
- ・教育環境の整備、充実を図るための、川東小学校・高田中学校の改築工事、及び備品整備、等々でありました。

採決に先立ち、各費目を総合的に審査する中で、概ね良好に執行されていたとする賛成討論があり、採決の結果は、全員をもって認定すべきものと決定しました。

なお、決算認定にあたり、文化センターの管理運営に関して、行政が主体性を持って行うこと、また、七谷川野外活動センターの指定管理者制度に関して、今後、宿泊関連施設の整備等によって協定内容が大きく変更となる場合は、指定管理料等の見直しを検討されるよう、指摘要望するものであります。

次に、第14号議案、曾我部山林事業特別会計の決算であります が、指摘すべき点はなく、採決の結果は、全員をもって認定すべき

ものと決定しました。

次に、第18号議案から第47号議案までの、亀岡財産区ほか29財産区特別会計決算であります。関係地域における自治振興のための助成金、山林等の管理に要する財産管理経費等の執行をされたものであります。適正に執行されており、採決の結果は、全30財産区特別会計いずれも全員をもって認定すべきものと決定しました。

以上、簡単であります。本分科会の報告といたします。

《総務文教分科会》

平成29年9月決算特別委員会 事務事業評価結果

番号	事業名	評価	意見等
1	セーフコミュニティ推進事業経費	3 見直しの上継続	○セーフコミュニティに対する市民の認知度が低い状況を踏まえ、親しみやすい名称の工夫も含めて、その改善を図られたい。 ○インターナショナルセーフスクール(ISS)において、曾我部小学校における取組みを、教育委員会との連携も図る中で、市内の全小・中学校に広げていくべきである。 ○曾我部小学校以外の学校においても、ケガ等のデータの収集に努められ、その比較により、事業効果の検証をされたい。 ○認証取得に関わらず、これまでの取組みのノウハウを生かし、亀岡市の独自施策も含めて、安全・安心の取組みのさらなる充実を図られたい。
2	就学奨励経費	4 見直しの上縮小	○今後、国・府において支援制度が充実される内容を確認した上で、亀岡市の対応を検討されるとともに、国・府・市のそれぞれの制度内容について、適宜、生徒や保護者等に周知されたい。
3	教育研究所事業経費	3 見直しの上継続	○学校支援センターとしての役割をより明確にされ、特色ある亀岡の教育機関としての充実を図られたい。 ○教職員研修や教育相談等に限定することなく、社会教育分野も含めた様々な活用の方角性を検討されたい。
4	学校運営経費(小学校費・中学校費)	1 拡充	○学校管理用消耗及び備品等の必要経費について、しっかりと予算を確保されたい。 ○財政状況が厳しい中において、できるだけ安価に物品購入を行うなど、予算執行上の工夫をさらに図られたい。